

訪客へ魅力発信!!

ワークを活用して



新年のごあいさつ

敦賀商工会議所会頭
有馬 義一

2013年 敦賀の経済発展に向けて

北陸新幹線の敦賀延伸の方針が決まり、長年の課題に解決の道筋が見えました。人の交流や伝統、食文化など福井の良さをアピールする絶好の機会です。また平成26年度には、北陸新幹線の金沢開業、舞鶴若狭自動車道の全線開通が予定されています。首都圏、関西圏、中京圏が2~3時間圏内で結ばれることを見据え、敦賀の魅力を発信しなければなりません。

北陸新幹線

北陸新幹線の敦賀開業は交流人口の拡大や利用者の利便性向上など、さまざまな効果をもたらします。

需要予測

(鉄道利用者数:人/日)

現行 29,600 人/日

敦賀開業

43,800 人/日

※敦賀開業は優等列車に限った流动

北陸 ⇄ 北陸
現行 2,300 人/日
敦賀開業 4,900 人/日
北陸:富山県、石川県、福井県

関西 ⇄ 北陸
現行 14,600 人/日
敦賀開業 14,400 人/日
関西:滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山县

中京 ⇄ 北陸
現行 4,800 人/日
敦賀開業 4,900 人/日
中京:岐阜県、愛知県、三重県

関東 ⇄ 北陸
現行 7,900 人/日
敦賀開業 19,600 人/日
関東:茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県

出典 現行:全国幹線旅客純流動調査(H17 国土交通省) 敦賀開業:整備新幹線小委員会「収支採算性及び投資効果の確認」(H24.4 国土交通省)

敦賀開業で発生する便益

(50年累計)*
9,170 億円(B/C1.1)

敦賀開業の収支採算性*

*整備新幹線の開業前後を比較して、営業主体に生じる収支改善効果
102 億円/年(開業後30年平均)

出典:整備新幹線小委員会「収支採算性及び投資効果の確認」(H24.4 国土交通省)

北陸新幹線の金沢開業・敦賀までの認可方針決定が決まりました。平成37年には金沢ー敦賀間が開業することで、時間短縮と知名度向上、首都圏とのアクセスが「東海道回り」と「北陸回り」の2ルートになります。交流人口の拡大に伴い、地域の成長力を高めなければいけません。

皆様、新年おめでとうございます。敦賀商工会議所会員の皆様には、ご健勝で輝かしい新年をお迎えのことと、お慶び申し上げます。

さて、皆様ご承知のとおり、我が国の経済情勢は、企業の生産活動や海外輸出の減速などにより、回復の動きは、弱まらずまで推移しており、また、先行きについても、国内におけるデフレ・ギャップが解消されない状況が長期化していることや、諸外国の経済情勢が不安定となっていることなどにより、回復への遅れが懸念されております。とりわけ、敦賀市をはじめ、嶺南一円の原子力立地地域は、昨年からの発電所停止により、経済・雇用に大きな影響を受けております。このように厳しい状況の中、我が国の景気対策を最優先課題に掲げて、昨年末発足した新しい政権には、大きな期待を寄せているところです。

一方、本県および敦賀地域を取り巻く明るい話題としては、北陸新幹線の金沢から敦賀までの延伸があります。政・財界をはじめ、県民が一丸となった活動が実り、昨年6月には、工事の着工認可がなされ、今年から、用地買収などが進められることとなりました。今後は、県内的一部にある福井駅までの部分開業という形ではなく、工事の前倒し着手による、一日も早い県内での全線開業を目指して、行動していくしかありません。また、来年度中には、舞鶴若狭自動車道が、ここ敦賀の地で北陸自動車道と結ばれ、全線開通となるなど、地域を取り巻く新しい高速交通体系が着々と整備されようとしており、これらを踏まえた交流人口の拡大対策を急がねばなりません。

次に、日本海側における拠点港の一つである敦賀港については、直近のデータによりますと、年間ベースでの貨物の取扱量が20%増と大幅に伸びたほか、昨年11月には、新たに中国上海との航路が就航するなど、活況を呈しております。今後とも、昨年3月に発足した「敦賀港利用促進協議会」を中心として、積極的なポート・セールスによる物流の拡大や、上海航路の継続さらには、新たな航路の開拓を進めていく必要があります。

また、我が国将来を左右するエネルギー問題のあり方については、将来における国民生活や経済的な侧面などを総合的に捉え、現実的かつ実現可能な観点を十分に踏まえた議論や結論を導き出すことが絶対条件であり、拙速あるいは稚拙なレベルの議論がなされではありません。とくに、原子力については、国策として長年協力してきた地元地域としては、発電所の存廻に係る重大な問題について、国や関係機関からの科学的根拠などに基づく納得のいく地元への説明が適宜されないこと、さらには、古くなった発電所の扱い、およびこれに替わる安全性を高めた、新たな発電所の建設など、原子力政策の根幹にかかる、國の方針が遅々として進まないことに、強い憤りを禁じ得ません。

このような状況の下、先月には、河瀬敦賀市長と堂前議長が「今後の原子力政策」や「立地地域の経済対策」について、さらに今月8日からは、西川知事が、「原子力政策や原子力発電所立地地域の概要および強靭な国土形成政策の促進」など、敦賀を含む嶺南地域における重要政策の推進を、それぞれの立場から直接、国に訴えていただきました。時宜を得た要望活動に、深く感謝申し上げます。

一方、県および市におかれましては、厳しい状況下にある敦賀市をはじめとする、嶺南地域の経済の底上げを、喫緊の課題と捉えていただき、現在作業が進められており、公共事業を中心とする各種経済対策を内容とする、今年度の補正予算の重点的かつ集中した投資を、是非とも要望するものです。今後は、この地域において、県や市と強い共動の下、文字どおり、企業や大学、行政の産・官・学が一体となって、原子力を基軸としながら、多様なエネルギーに関する先端企業の育成や企業の誘致さらには、新たな省エネルギー技術の地元企業への移転などによる、新しい産業の創出や、地域の産業構造の改革に取り組んでいかなければなりません。

このように、わが国や、ここ敦賀地域を取り巻くさまざまな状況や課題がありますが、商工会議所としては、大きく変貌する新しい交通インフラや国のエネルギー政策の方向性など、地域を取り巻く環境を十分見据えながら、今年の干支(えど)が意味する「再生」、「新しい誕生」の実現を目指し、会員が一丸となってスクラムを組み、「人にやさしく・心やすらぐ、元気で活力あふれるまち、敦賀」を目指して、積極果敢に行動していく決意であります。

今後とも、会員の皆様をはじめ県や市および関係する皆様方のご支援・ご協力をお願いいたします。

結びになりましたが、会員の皆様方にとりまして、今年一年が輝かしい年になりますことを心からご祈念申し上げご挨拶いたします。